

1. 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員の任免および職員数の状況

平成24年 4月1日 現在職 員数	平成24年4月2日～ 平成25年4月1日		平成25年 4月1日 現在職員数	平成25年4月2日～ 平成26年3月31日		平成26年 3月31 日 現 在職員数	平成26年4月1日		平成26年 4月1日 現在 職員数
	採用	退職		採用	退職		採用	退職	
100人	1人	0人	101人	4人	2人	103人	1人	3人	101人

平成21年 4月1日 現在職員数	平成16年 4月1 日 現在職員数
104人	114人

(5年前) (10年前)

(2) 部門別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		職 員 数
部 門		平成26年
一 般 行 政 職 部 門	議会議務局	2人
	総務課 (出張所及び広域 連合派遣職員含む)	15人
	企画政策課	7人
	会計課	3人
	税務住民課	12人
	福祉保健課	16人
	水道環境課	2人
	農林水産課	10人
	商工観光課	5人
	土木管理課	8人
	小 計	80人
特別行政 部門	教育委員会 (給食調理場職員含 む)	14人
特別会計 部門	水道(水道環境課)	4人
	下水(水道環境課)	2人
	特排(水道環境課)	1人
	小 計	7人

2. 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 24年度の人件費率
25年度	(平成26年3月31日現在) 7,923人	千円 7,014,365	千円 112,162	千円 816,012	% 11.6	% 16.8

(外国人51人を含む)

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	95人 (教育長含む)	千円 381,811	千円 49,160	千円 138,489	千円 569,460	千円 5,994

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成26年4月1日現在	円 331,813	円 355,059	歳 43.6	円 345,100	円 345,100	歳 56.3

(4) 特別職の報酬等の状況(平成26年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当等(支給割合)			
		6月期	12月期	計	
給料	町長	758,000円	1.225月分	1.375月分	2.60月分
	副町長	569,000円	1.225月分	1.375月分	2.60月分
	教育長	531,000円	1.225月分	1.375月分	2.60月分
報酬	議長	303,000円	1.225月分	1.375月分	2.60月分
	副議長	250,000円	1.225月分	1.375月分	2.60月分
	議員	228,000円	1.225月分	1.375月分	2.60月分

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間・休憩・休息時間・週休日の状況

勤務時間	休憩時間	休息時間		週休日
8:30 ~ 17:15	12:00 ~ 13:00	-	-	日曜日及び土曜日

(注) 一部の施設等においては、1週間当たり38時間45分の勤務時間を別に指定しています。

(2) 休暇制度の概要

休暇の種類	要件、日数など	
年次有給休暇	最大で年に20日付与	
病気休暇	必要と認められる期間	
特別休暇 (主なもの)	結婚休暇	5日以内
	産前休暇	8週間以内
	産後休暇	8週間以内
	妻の出産休暇	2日以内
	育児時間休暇	1日を通じて90分を超えない範囲内
	同居の親族の看護休暇	10日
	親族の死亡休暇	7日(親族等級により異なる)
夏期休暇	3日以内	
介護休暇	最大6ヵ月(無給)	
組合休暇	年に30日以内(無給)	

4. 職員の分限および懲戒処分状況

- (1) 分限処分(平成25年度中) 無し
 (2) 懲戒処分(平成25年度中) 1件(戒告)

5. 職員のサービスの状況

(1) サービスの原則

地方公務員には、全体の奉仕者として守らなければならない義務が定められています。その内容は次のとおりです。

法令等および上司の職務上の命令に従う義務
信用および名誉を守る義務
秘密を守る義務
職務に専念する義務
一定の政治的行為を行わない義務
争議行為等を行わない義務
営利企業等の従事制限

6. 職員の研修の状況

(1) 研修の実施状況(平成25年度)

研 修 内 容		研 修 内 容	
総合法令管理システム研修(町独自)	14人	市町村民税研修	1人
採用後2年以内職員研修(町独自)	5人	固定資産税初級研修	1人
一般職研修		固定資産税(家屋評価)研修	1人
新規採用研修	4人	法制執務研修	1人
採用後5年職員研修	2人	健康管理監督研修	1人
採用後10年職員研修	1人	IT人材育成研修	19人
新任課長研修	1人	市町村職員派遣研修事業海外研修	1人
専門研修			
新公営企業会計制度及び消費税研修	1人		

7. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況(平成25年度)

実施事業	対 象 職 員
定期健康診断	人間ドック受診者以外の全職員
人間ドック	30歳以上の職員のうち希望者(63名)

(2) 職員互助会が実施した福利厚生事業の状況(公費支出なし)

事業費総額 40,000円

事業内容

事務服購入補助 4名 事業費 40,000円

(3) 公務災害の発生状況(平成25年度) 無し

(4) 育児休暇の取得状況(平成25年度) 無し

(5) 利益の保護状況(平成25年度)

内 容	有 無
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求	無し
職員に対する不利益な処分についての不服申し立て	無し